

次期高齢者プランの目指すビジョンとその達成に向けた目標(案)

別添1

北九州市の現状と課題

人口構造等

- 高齢化の進展と生産年齢人口の減少
- 85歳以上人口の増加
- 高齢世帯や一人暮らしの増加

介護給付費・医療費

- 平均寿命と健康寿命の差
- 認知症高齢者数の増加
- 介護保険認定率、給付額の増加
- 医療費の増加

地域の状況

- 自治会加入率の減少
- 地縁団体の高齢化や担い手の減少

調査結果

【実態調査】

※一般高齢者

- ▶ 約8割が概ね健康→
- ▶ 高齢者の認識年齢上昇(75歳以上:30.7%→)
- ▶ コロナの影響による健康づくり・介護予防の通いの場への参加減(47%)
- ▶ 地域との関わり(ほとんど付き合いない:12.5%↓)、地域活動(参加率20.8%↓)や就労(20.9%↓)の減

- ▶ 認知症への不安(家族への負担53.9%↑、自宅での生活継続42.2%→)
- ▶ 在宅介護者の負担感(40.3%→)
- ▶ 高齢者の権利侵害への不安増(42.3%↓)
- ▶ 制度や仕組みへの一定の評価(介護保険制度(93.6%↑)、地域包括支援センター認知度(43.6%↑))

【ニーズ調査】

※一般高齢者

- ▶ 認知機能の低下(物忘れ)リスク(49.2%↑)
- ▶ 口腔・咀嚼機能の低下リスク(45.2%↓)
- ▶ 転倒リスク(45.3%↑)
- ▶ 通いの場(参加率19.3%↓)や趣味・スポーツ、自治会活動等への参加減

課題

生涯現役で活躍

- ・年長者大学校終了者や文化・スポーツ活動等の参加者の地域活動・貢献に結び付ける仕組み
- ・コロナ禍の影響による、活動への参加減

- ・健康づくりや介護予防の取組みを通じた社会参加による健康寿命延伸
- ・生活習慣病の発症予防、重症化予防への取組み

つながり支えあう

- ・地域の人づきあいの希薄化、孤独・孤立の深刻化
- ・地域での互助の必要性の認識低下
- ・活動の担い手不足(就業年齢の延伸、共働き世帯増加による現役世代の活動者減少)、新たな人材の発掘・育成

- ・予防の取組み・早期発見・対応の仕組みづくり
- ・医療、ケア、介護サービス体制

- ・複雑な課題を抱えた家族介護者への支援のあり方
- ・介護者の相談窓口周知不足

安心して暮らせる

- ・地域包括支援センターの機能充実
- ・住みたい場所で暮らせる、サービスの提供体制の確保
- ・生活支援サービスのあり方
- ・在宅生活が継続できるための医療と介護の連携強化
- ・入退院があっても切れ目のないケアが継続できるリハビリ等の仕組み

- ・適正な介護サービスの提供
- ・介護現場の人材確保、生産性向上、質の向上

- ・高齢者の尊厳の維持(権利擁護や早い時期からのACPや終活)
- ・虐待待防止の観点からの、介護者への支援

- ・ニーズに対応した多様な住まいの提供や情報提供
- ・後期高齢者の増加を踏まえた移動支援策の充実

次期プランの目指すビジョン・目標(案)等

ビジョン

高齢者が健康で生涯現役を目指し、自分らしく安心して、人生100年時代を幸福に暮らすことができるまち



1 目指そう 活力ある100年

～健康長寿～



- 人や社会とつながり続け、役割をもって活躍できる機会の創出
- 生涯を通じた健康づくり・介護予防

2 人情息づく支えあいのまち

～地域共生社会～



- 人のつながりが幸せや安心を生む支えあいの地域づくり
- 認知症にやさしいまちづくり(北九州市認知症施策推進計画(北九州市オレンジプラン))
- 尊厳のある自分らしい暮らしを守る権利擁護支援の推進(成年後見利用促進計画)
- 介護者(ケアラー)のサポート

3 選べる自由が感じられる

多彩なケア

～安全・安心・自己決定～



- 不安を安心へ
- 介護サービス等の提供体制の充実及び介護保険制度の安定した運営
- 安全・安心に暮らし続けられる環境づくり

次期高齢者プランにおいて強化が求められる視点

別添2

高齢者支援と介護の質の向上推進会議の主な意見

分野別会議

調整会議

目指そう
活力ある100年
～健康長寿～

- 就労・社会参加
- 介護予防

- 「働く場」と「介護予防」を組み合わせた新たな取り組み
- 地域活動に引き込む仕組みづくり
- 居場所づくりの強化
- オーラルフレイル予防・改善への啓発強化
- ICT活用による介護予防サービス

- 高齢者が本当にやりたいことを押さえた取り組みを
- 高齢者の就労は、受入側（経営者）の意識改革を呼び起こす行政側の働きかけが必要
- 就労先によっては、陸上競技のリレーでいう「バトンゾーン」の構築が必要
- 「健康になったその先」の目標が見えるように取組推進
- 年齢や状態に応じた取組みの設定と見える化が必要

人情息づく
支えあいのまち
～地域共生社会～

- 見守り合い・支えあいの地域づくり
- 認知症対策

- 助けあいの意識をより多くの人に広める仕組みづくり
- 生活支援サービス活動者等への支援体制の強化
- 今は関係ない事と思っている人達への予防や相談窓口、いざという時の財産管理についての啓発を強化
- 早期発見や、区役所窓口以外で気軽に相談できる仕組みづくり
- 在宅介護には、医療と介護の連携推進が不可欠
- 家族介護者の孤立感軽減のための場の充実

- 民生委員と福祉協力員の連携の再考が必要
- 独居と孤独は異なるが、「独居」への対応が今後の課題
- 皆で助けあっていける共生社会をどうすればつくれるか
- 認知症を「今は関係ない事」と思っている人達への啓発（ハウツー的なもの）
- 相談のしやすさ・医療との繋がり視点での窓口
- 段階に応じた対策が必要
- 意思決定支援（権利擁護・支援）の重要性

選べる自由が感じられる
多彩なケア
～安全・安心・自己決定～

- 地域での暮らしの相談や在宅支援
- 介護保険

- 地域包括支援センターは複合的な相談などに対応できるよう、相談体制の機能整理が必要
- 退院後の在宅医療継続には、運動器・内部疾患・精神疾患など総合的なリハビリテーションの推進が必要
- 在宅は介護に加え医療系サービスの強化が必要
- 施設入所者に向けて様々な疾患に対応した医療提供体制の整備が必要
- 潜在的な有資格者を就労に結び付ける仕組みづくり
- 事業者の経営者層の意識変革に向けた、ロボットやICT活用の啓発強化

- 地域包括センター等の業務のメリハリ整理が必要
- 地域リハの視点から、「重層的な支援」が必要
- 居宅・在宅（施設含）の看取りに携わる医療従事者等を増やすとともに、医療の連携の強化が必要
- ACP（人生会議）のわかりやすい普及
- 介護人材確保・質の向上には、在籍職員への人材育成教育強化が必要
- 介護現場におけるロボットの「物」としての有効活用の重要性について、事業経営者層の意識改革必要
- 介護保険制度における特養の事業経営は厳しい傾向

